

安平町地域プロジェクトマネージャー（LPM）募集要項【概要版】

1. 地域の課題について

(1) 地域課題の概要

- ・ 当町人口は、昭和35（1960）年の14,485人をピークに、毎年継続して人口が減少
- ・ 令和2（2020）年国勢調査では7,340人と、ピーク比の概ね半減
- ・ 社人研の平成30（2018）年公表推計では、令和27（2045）年に4,493人とピーク比約1万人（約7割）減。高齢化率は、令和27年には46.6%に上ると推計（令和2年36.9%）
- ・ このような中、平成30年に北海道胆振東部地震が発生し、厳しい状況に拍車をかけた。
- ・ つまり、人口減少と住民の年齢分布の変化による当町の持続可能性に強い危機意識をもっている。

(2) 地域課題の現状

- ・ 総合計画基本構想の設計にあたり住民アンケート調査やSWOT分析を実施
- ・ 高齢層からは「公共交通や医療」等が低評価、20～40年代は「子育て・教育」に強い関心判明
- ・ 解決には、限りある地域資源を戦略的・重点的に投入する必要がある。
- ・ 増えゆく高齢者層を支えるためには若い年齢層の力が必要
- ・ よって、最重要プロジェクト（最優先課題）を『子育て・教育』として総合計画に明確に位置付け
- ・ これまで子育ての分野で注目を得て移住者を獲得する戦略をとり徐々に成果を得つつある中で、魅力/特色のある義務教育過程を提供し、移住をより決断しやすくすることが次なる課題

2. 重要プロジェクトについて

(1) プロジェクトの名称

子どもにやさしいまちづくりPJ ～総合計画最重要課題『子育て・教育』の推進～

(2) プロジェクトの概要

- 業務に余白がない教員の現状を変え、社会に開かれた教育を現場に取り込むことに力を注げるようにすることで、魅力ある公教育を実現させる。その具体として次の取組み（橋渡し）を実施する。
- ・ 社会に開かれた学校（文科省等が推奨する学校のあり方/考え方）を実現するため、既存の学校運営協議会（学校運営の協議の場）を活性化させ、地域学校協働本部（学校を核とした地域づくり組織）を新たに設置するための支援
 - ・ R5供用開始の義務教育学校が地域に開かれた学校へと導くための運営等を支援
 - ・ 地域が学校を支え、教員が授業で勝負できる学校にするための教員の働き方改革支援
- このほか、教育と子育てを切れ目なく接続させる取組み（橋渡し）を実施する。
- ・ 安平町他全国4自治体が日本ユニセフ協会と進める「子どもにやさしいまちづくり事業」（子どもの権利条約に基づく権利擁護・社会参画事業）の理念により、子どもたちに当たり前に意見が聴かれる文化づくりの支援
 - ・ その他未就学領域などへ独自の視点でのアプローチを求める。

(3) プロジェクトの目的等

①プロジェクトの目的

- 次のことを柱に魅力ある公教育を実現させ、教育移住者の獲得促進を図る。
- ・ 働き方改革で先生の余白をつくり、子育て・教育の主体者として働き甲斐のあるより魅力的な教育を創ることで子どもたちの学び深める好循環を生み出す。（子育て・教育を核とした地域活性化）
 - ・ そして、魅力的な教育を創るために『あびら教育プラン』（当町独自の社会教育プログラム）を活用し、地域に密着した教育で子どもたち自身の学びを広げる。（地域と学校の協働化）

②プロジェクトの数値目標

- ・町内プロジェクトチーム設置 ～ 1チーム立上げ、本PJの実勢に進める体制を組成
- ・地域学校協働本部設置 ～ 1本部立上げ、学校と地域をより強く結びつける体制を組成
- ・地域学校協働活動推進員の任命とその育成 ～ 本部の中心人物となる方4名以上とチームづくり
- ・CSへの参画 ～ 1校以上参画することで、本部組成の円滑化とCSを活性化（テコ入れ）
- ・HP等を活用した活動報告 ～ 1回/月以上実施し、住民の方へ活動PR

※このほか、定性的目標を設定している。（詳細版へ記載）

(4) プロジェクトの推進体制図

別シート「推進体制図」のとおり。

(5) 事業スケジュールについて

- 1年目 ～ PT・協働本部立上げ等スタートアップ期
- 2年目 ～ 協働本部で練り上げた活動の具体的実践期
- 3年目 ～ LPMから地域への引継ぎ等移行期
- 共通 ～ あびら教育プランと連携した教育コンテンツ提供支援、教員の働き方改革支援、新校運営支援、子どもの意見に基づいた社会参画支援を継続的に実施

(6) LPM任期満了後のビジョン

次のOJT的視点により伴走する中で、次世代のマネージャー役を生み出していくことを狙う。
・子育て・教育を核にした地域活性化の視点では、これまで実践してきた働き方改革で素地を築き、教員自らがこれに実行/着手できる体制づくりを支援する。
・地域と学校の協働化の視点では、地域学校協働本部自体を人材育成機能と捉え、その中で伴走してきたメンバーが新たな橋渡し役となって地域と学校の協働を支援する。

(7) プロジェクトを位置づける計画等の名称

安平町総合計画

3. 地域プロジェクトマネージャーについて

(1) 必要な人材の要件定義

①必要とする人材の要件

- ・子育て/教育/子どもの権利/コミュニティ形成等特定の領域での専門的バックグラウンドがある。
- ・これらの知見を活かした実務経験や広い人脈がある。
- ・地域の実情/行政の実情双方を理解するに足る民間/行政双方での実務経験等がある。

②地域プロジェクトマネージャーに求められる役割

- ・CSと実行部隊としての協働本部との橋渡し
- ・地域と学校/行政との橋渡し
- ・子育て/教育/子どもの権利/コミュニティ形成等の専門家・有識者としての役割
- ・プロジェクトの現場責任者
- ・調整能力とこれを担保するコミュニケーション能力を發揮した調整者としての役割

③地域プロジェクトマネージャーの具体的な活動内容

- ・新校運営支援に向けた学校側との協議
- ・教員の働き方改革に向けた学校側との協議
- ・未就学領域への支援に向けた関係者（子ども園等）との協議
- ・子どもの権利に立脚した児童/生徒等からの意見収集
- ・日々の報連相（PJ進捗管理のための行政側との共通認識の構築）
- ・住民への活動内容フィードバック

④予定する任用形態

原則、会計年度任用職員フルタイム（場合によりパートタイムも可）

⑤会計年度任用職員フルタイムの、週当たりの活動日数・1日当たりの活動時間

週 4 日

1日当たり 7.45 時間

⑥予定する任用期間

2024/10/1

～

2027/9/30

⑦予定する報償費

（人事院勧告や予算成立状況により変更する場合有。この他通勤手当相当・住宅手当相当が支給される場合有。）

(1) 会計年度任用職員パートタイムを希望する場合

年額 (a)*12+(b)	4,614,000円
------------------	------------

月額 (a)	384,500円
-----------	----------

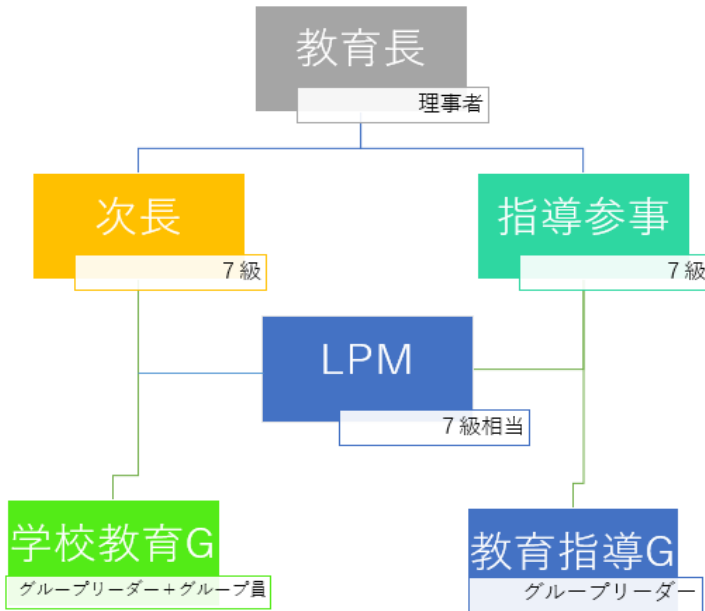
期末手当等 (b)	1,730,250円
--------------	------------

2. 重要プロジェクトについて

(4) プロジェクトの推進体制図

※指揮命令系統など

推進体制（垂直方向）



・本LPMは、教育委員会事務局への所属を想定している。
・当町では、職員給与条例により等級による職務基準が示され、7級を最上級として設置されている。
・教育長の下には、7級職2名が配置され、その下にグループが形成される。
・両グループは、町教育行政における学校教育全般を担当するが、とりわけ教育指導Gには導主事を配し、主に教育課程に関する直接的指導/監督業務を担う。
・LPMを7級相当と位置づけ、両グループとその上席に対するスタッフ機能を持たせることで、ラインアンドスタッフ組織組成を目指すものである。

推進体制（水平方向）



・当町では、地域・行政・民間（専門家含む）に、さらに学校・こども園を加えることで、子育て・教育を核とした当町の戦略（特色）を色濃く反映させるものである。
・学校を設置する行政、学校を支える地域、各領域で事業推進力を持つ民間、そして教員自らが参画することで、自組織が取り巻く環境を見つめ直し、チャレンジし合う、支え合う庁外における水平方向の体制の構築も並行して進める。
・このPTを実質的にマネジメント（管理運営・橋渡し）していくのが、ブリッジ人材としてのLPMの役割と捉え、中心に据えている。